## 平成27(2015)年度

# 東洋大学 自己点検・評価

|評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や

「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、

- S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、 根拠資料で証明されている。
- A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がや不十分である。 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分である。

部門名:経済学部 経済学科

### (1)理念•目的

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		* 1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その 他教育研究上の目的を、学則またはこれに準 ずる規程等に定めているか。				※1.当該項目については、 <sup>3</sup> 度の自己点検・評価及び平	成26年度の認
	理念・目的の明確化	2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として 大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。				証評価の結果から、大学全付 学科の現状には大きな問題 たため、第3期認証評価の割までは、毎年の自己点検・割	がないと判断し 評価項目の決定
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の 理念との関係性や、目指すべき方向性、達成 すべき成果などを明らかにしているか。	<ul><li>「教育研究上の目的の公表等に関する規程」</li></ul>	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、「教育研究上の目的 の公表等に関する規程」に適切に定めている。		いこととした(平成27年7月16 評価活動推進委員会承認)	
	実績や資源からみた理 念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。					
2)大学・学部・研究科等	構成員に対する周知方法	成員に対する周知方法	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。			/		
2)人子・子師・切え付等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	と有効性		学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
,, cc	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的 を、公的な刊行物、ホームページ等によって知 りうる状態にしているか。					
		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。			
3)大学・学部・研究科等 の理念・目的の適切性に ついて定期的に検証を 行っているか		新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させている か。	学科会議資料	学科会議において、カリキュラム改訂のときなど折を見て、学科長・カリキュラム委員の主導により、カリキュラムに関する理念・目的の再検討、 改善等を討議している。	А		

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	教員に求める能力・資質 等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確に しているか。	<ul><li>「教員採用の基本方針」</li><li>「教員資格審査基準」</li></ul>	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。		※1と同様	
	教員の組織的な連携体制 と教育研究に係る責任の 所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
1)大学として求める教員 像および教員組織の編制 方針を明確に定めている か	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・教員採用の基本方針 ・東洋大学学則 (入学・収容定員記載部分)	専門分野間の構成、専兼比率、採用人事に際しその都度適正な数値となるよう検討し、パランスの取れた構成となるよう適宜配慮している。契約制外国人は、国際経済学科に所属することとし、当該教員が経済学科の授業も担当することとなっている。経済学部全体としては、生きた英語を教育するため、大学全体の中で可能な範囲で積極的に契約制外国人教員を採用している。現在経済学部では、1名当たり10コマ担当	В		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、 契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師 などに関する方針を明確にしているか。	-講義要項 - 平成27年度経済学部教員組織表 - 契約制雇用契約書	を上限として2名の契約制外国人教員を雇用している。 任期制教員である助教について、平成27年度に関しては、プログラム助 教の退任により、非常勤講師による対応となっており、現在は新たな専 任助教の選考中である。なお必修科目に対応する演習については、助 教が担当することになっている。	_		
		* 18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	•教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を 実施し、学部より学長に報告を行っている。		※1と同様	
	編制方針に沿った教員組	19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。		・経済学科では、専任教員の44%が教授である。 ・ ~ 30歳 0 % ・ 31~ 40歳:15.9 %			
2)学部・研究科等の教育 課程に相応しい教員組織 を整備しているか	研究科等の教育  応しい教員組織	20	学部として、~30、31~40、41~50、51~60、61 歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・「大学基礎データ」表 2 ・「大学基礎データ」表 A ・平成27年度経済学部教員組織表 ・講義要項	41~50歳:39.1 %     51~60歳:39.4 %     61歳 ~ :14.5 %	В		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制 されているか。	值	・ デーリンを目的を特別、・デルロディな、はハイデーに応じて、指放と位うない。 値となるよう検討し、バランスの取れた構成となるよう適宜配慮している。			
	授業科目と担当教員の適 合性を判断する仕組みの 整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を 判断しているか。	·なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、 担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業 績を基に審査することを前提としている。		※1と同様	
3)教員の募集・採用・昇 格は適切に行われている	教員の募集・採用・昇格等 に関する規程および手続 きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にして いるか。	<ul><li>「教員資格審査委員会規程」</li><li>「教員人事補充事務手続き概略</li></ul>	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続き は明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手 続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明 示されている。			
'n	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルー ルが適切に守られているか。	フロー」 ・「大学専任教員採用の理事長面接 の流れ」	毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。			
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じている		25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資 質向上に向けた取り組みをしているか。	·新任教員事前研修資料 ·学外FD関連研修会案内	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加 支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図			
か	教員の教育研究活動等の 評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏ま えて実施しているか。	<ul><li>・海外・国内特別研究員規程、件数</li><li>・教員活動評価資料</li></ul>	るとともに、「教員活動評価」制度の導入を進めており、平成27年度については2回目のトライアル実施を行う予定である。			
		新	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	学科会議資料	学科会議において、教員組織の現状(教授の数や年齢構成など)に関して学科長からの情報提供があり、問題のある場合には、対応について討議している。	А		

### (4)教育内容·方法·成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	学士課程・修士課程・博士 課程・専門職学位課程の 教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1と同様	
		* 28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
1)教育目標に基づき学位 受与方針を明示している か	教育目標と学位授与方針 との整合性	29	教育目標とディブロマ・ポリシーは整合しているか。	<ul><li>・学科 教育目標</li><li>・学科 ディブロマ・ポリシー</li></ul>	学科のディプロマ・ポリシーには「経済学や統計学に裏付けられた情報 処理能力や、客観的情報に基づく論理的な判断力を身につける…社会 が直面する問題を自ら発見し解決できる総合の思考力を育成する」とあ り、これは学科の教育目標にある「現代経済が抱える様々な問題を、経 済政策や制度に関わる客観的知識に基づき、総合的に理解し解決する 力を養う」を及映したものである。したがつて教育目標とディプロマ・ポリ シーは整合的と言える。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。		学科のディブロマ・ポリシーにおいて習得すべき成果とされるものとしては「言語、情報、数理に関するリテラシー」「オーンドックスな経済学」「経済学や統計学に裏付けられた情報処理能力」「客観的情報に基づく論理的判断力」等がある。これらの成果は、現状ではやや抽象的であるが、修得すべき学習成果が示されていると言える。			
		<b>%</b> 31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。		※1と同様	
2)教育目標に基づき教育 课程の編成・実施方針を 明示しているか	教育目標・学位授与方針 と整合性のある教育課程 の編成・実施方針の明示	32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	<ul><li>・学科 カリキュラム・ポリシー</li><li>・学科 教育目標</li></ul>	学科の教育目標における「現代社会が抱える様々な問題を、経済政策や制度に関わる客観的知識に基づき、総合的に理解に解決する力を養うを達成するために、ディブロマ・ポリシーにおいて「言語、情報、数理に関するリテラシー」「オーソドックスな経済学」「経済学や統計学に裏付けられた情報処理能力」「客観的情報に基づく論理的な判断力」「社会が直面する問題を自ら発見に解決できる総合的思考力」の習得を学位授与の方針としている。以上を受けて、カリキュラム・ポリシーでは「コミュニケーションカの「論理的思考力」「総合的判断力」の育成を図り、コミュニケーションカの養成には話学やゼミナール、論理的思考力の養成にはに哲学ナール、連門教育科目、教養科目を割り当てることを明記している。したがっまた。	A		
	科目区分、必修・選択の 別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	てカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディブロマ・ポリシーと整合していると言える。 学科では、カリキュラム・ポリシーにおいて「コミュニケーションカ」「論理 的思考カ」「総合的判断力」の養成を図り、それらを実現するために教 養科目、語学、必修科目、ゼミナールを含む専門選択科目を置くことが 記述され、更にそれら科目がカリキュラム・ポリシーの実現のためにど のように配置されるべきかを5つに分けて具体的に記述している(例え ば、必修科目と1、2年次の専門選択科目Aでは基礎知識の習得、3、4 年次の専門選択科目Aでは応用力の養成、専門選択科目Bでは経済学 の周辺領域への拡張など)。			

4

j	3)教育目標、学位授与方 計および教育課程の編 成・実施方針が、大学構 成員(教職員および学生 等)に周知され、社会に公 長されているか	34		・「履修要覧」 ・ホームページ	「履修要覧」及びホームページにて公表している。		※1と同様	
			教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュ ラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証して いるか。		4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の目的や3つのポリシーも見直すことしている。			
<u> </u>	i)教育目標、学位授与方 計および教育課程の編 成・実施方針の適切性に ういて定期的に検証を うっているか	新	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。		学科会議において、学科長の主導のもと、教育目標や教育課程の編成 の適切性について適宜検討している。	A		

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	必要な授業科目の開設状 況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。		主要な授業科目はすべて開講している。 1年次における必修科目はミクロ・マクロ経済学および統計学の基礎を 習得し、必修である基礎ゼミナールにおいてレポートの作成やディベートなど討論の基礎、およびコミュニケーションカの養成を図っている。ま			
	順次性のある授業科目の 体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・「2015 経済学部 履修登録のしおり・ 授業時間割表 第1部」 ・学科 教育課程表 ・シラパス(例)	た選択科目として経済学の演習や経済学に必要な教学の基礎知識を 習得する科目も用意されている。以上を基礎にして2年次においては、 必修科目においてより専門的な5クロ・マクロ経済学の知識を習得し、ま た選択科目としてさらに高度な経済学演習も用意されている。3、4年次 においては、1、2年次で築いた基礎知識を基に、財政、金融といった専 門教育科目を習得することでより高度な応用力を養い、専門ゼミナール	A		
1)教育課程の編成・実施 方針に基づき、授業科目 を適切に開設し、教育課 程を体系的に編成してい るか	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	·『経済学部 履修要覧 2015』 p.24、p.33	「対角科日を自得することにより高度ない用力を強い、等门でミナールの履修によって経済問題の探求や討論の力を養う。 『履修要覧』。24において、卒業に必要な要件として教養科目を含む「基盤教育」と経済学を中心とした「専門科目」の位置づけを説明し、さらに『履修要覧』。33においては「また、幅広い問題発見、解決能力を身につけるには、経済学に偏らないさまざまな知識・教養・視点が必要です。そのために、専門科目だけでなく、共通教養科目や他学部開放科目の履修も積極的・計画的に行うよう努めてください。」と説明し、教養教育の重要性の認識を学生に促すよう配慮している。			
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する 学習成果の修得につながる教育課程となって いるか。		教育課程は、カリキュラム・ボリシーに従い、概ね学生に期待する学習成果の修得につながるものを目指しているが、個々の科目が学生のどの能力を伸ばすかを示す枠組みの構築に向け努力している。「学土力」に対応するため、「汎用的技能」、特に数量的スキルや論理的			
2)教育課程の編成・実施 方針に基づき、各課程に	学士課程教育に相応しい 教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学 士課程教育に相応しい教育内容を提供してい るか。	<ul> <li>・学科 カリキュラム・ポリシー</li> <li>・学科 教育課程表</li> <li>・該当科目 シラバス</li> <li>・「ゼミナール I A」「ゼミナール I B」</li> <li>シラバス</li> </ul>	思考力は、「基礎数学」「経済数学 I・II」「経済学入門」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済学入門演習」「ミクロ経済学演習」「マクロ経済学演習」などの授業科目で基礎を習得できるようにし、ゼミナールや3・4年次配当科目専門科目でそれらを発展させると同時に、コミュニケーション・スキルや問題解決力を習得できるようにしている。 1年次に「ゼミナール I A・B」を必修として配置し、「ゼミナール I A」は初年次教育、「ゼミナール I B」は専門教育への導入教育と位置づけて授業を実施している。	В		
が到し、基立と、付除性に 相応しい教育内容を提供 しているか	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。		附属高校との連携を2010年度よりe-learning教材による事前教育(入学 前教育)という形で実施しており、2011年度からは推薦入試合格による 入学者全体に広げたが、持続的学習を担保する仕組みを検討中であ る。			
		新	教育課程の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。		学科会議において、カリキュラム改訂の際などに、学科長、カリキュラム 委員の主導のもと、教育課程の再検討が行われている。また、学科長 により選ばれた専任教員、理論系、政策系、計量系)を中心に、履修モ デルの検討なども行われている。なおe-learningに関しては、学科のe- learning運営委員が検討・改善を主に担当している。	А		

#### 「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	教育目標の達成に向けた 授業形態(講義・演習・実 験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実 技)を適切に設定しているか。		双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「経済学入門演習 A・B」「ミクロ経済学演習」「マクロ経済学演習」「ゼミナール I ~ IVA・B」等の演習科目を、技術修得が必要な領域・分野については、経済統計分析A・B」、「コンニュータ・リテラシィ I ~ VIA・B 1等の実習科目を適宜、配置している。また、英語ではTOEIC、「経済数学」「経済学入門			
	学生の主体的参加を促す 授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生 数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など) を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「平成27年度の教育課程編成に あたって」 「平成27年度時間割編成並びに 授業運営について」	演習」ではプレースメントテスト、「ミクロ経済学演習」「マクロ経済学演 買」では前学期の成績によりクラス分けを行っている。これらにより、概 ね学生の学力維持を実現しているが、学力の多様化に対応すべく、一 層の改善に努めている。 学生が主体的に学習し、論理的思考力や問題発見、解決力態度を習得 できるように、1年次より4年次までゼミナールを設けている。 講義科目「専門」の人数上限の目安は、200人としているが、それを上回 る科目も存在している。	В		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する 学習成果の修得につながる教育方法となって いるか。		参付主 50円 止くいる。 教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、概ね学生に期待する学習成果の修得につながるものを目指しているが、個々の科目が学生のどの能力を伸ばすかを示す枠組みの構築に向け努力している。			

					<del>-</del>			
	履修科目登録の上限設 定、学習指導の充実	** 44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録 科目の上限を50単位未満に設定しているか (最終年次、編入学学生等も含む)。	•履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に 設定している(卒業要件外の科目を除く)。		※1と同様	
2)シラバスに基づいて授	シラバスの作成と内容の 充実		シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。		シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバ			
業が展開されているか	授業内容・方法とシラバス との整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料	ス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・			
	厳格な成績評価(評価方 法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の 方法により評価する場合にはその割合や、成 績評価基準を明示しているか。		方法とシラバスとの整合性を確認している。			
2) 成績証価と単位認定け	単位制度の趣旨に基づく 単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	• 教育課程表	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及び			
適切に行われているか	単位認定の適切性	51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に 沿って設定されているか。		授業時間数を設定している。			
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校 で修得した単位の認定、TOEIC等、または入 学前の学習の単位認定を、適切な手続きに 従って、合計60単位以下で行っているか(編入 学者を除く)。	・東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。			
	授業の内容および方法の 改善を図るための組織的	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・FD推進センター活動報告書	FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的に実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、			
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結	研修・研究の実施	54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	「り正とこ)) 石助和口目	充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」に まとめられている。			
的な快証を行い、ての結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか		新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証ブロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	•学科FD会合資料	例年、年度末に学科主催のFD会合が実施され、基礎ゼミなどの基礎科目の担当教員、あるいは各専門科目の担当教員が集まって教育内容や教育方法の適切性について討議している。	Α		

	評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	)教育目標に沿った成果	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発 とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケート実施のお願い」 ・「授業評価アンケート結果」	授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員はアンケート結果等を参考に、次年度の授業に対する改善会店を持有改善しポート」は、毎年、担当教員が教育内容・方法についてその達成目標に照らしたPDCAサイクルを回し、その過程で学生の変化・社会の要請等を授業内容・方法に積極的に取り込んで、自主的に改善を継続していくことを目	В		
t	<sup>*</sup> 上がっているか	学生の自己評価、卒業後 の評価(就職先の評価、 卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や 就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し ているか。		谷 7 加に保健のよりがいて、日上的「心場音を施心しいことと目的として実施されている。なお昨年度までは学部方式のアンケートが実施されていたたため、今年度の評価は学部方式のアンケートに沿ってなされたものである。今年度からは全学方式のアンケートへ移行するため、来年度以降の評価は、全学方式のアンケートを前提にしてなされることになる。  卒業生アンケートを卒業式に実施している。	_		
		学位授与基準、学位授与 手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りう る状態にしているか。	•履修要覧	全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。		※1と同様	
言	)学位授与(卒業・修了 定)は適切に行われて るか		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディブロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	学科のディブロマ・ポリシーによれば、コミュニケーションカの養成一語 学・基礎ゼミナール・専門ゼミナール、論理的思考力の養成一基礎ゼミ ナールを含む必修科目・専門ゼミナールを含む専門選択科目、総合的 判断力の育成一専門ゼミナールを含む専門選択科目・教養科目、とい うように各科目に役割が割り当てられているが、これらの科目はすべて 一定の単位数を修得することが卒業要件となっている。なお、専門ゼミ ナールは必修ではないが、履修することが推奨されており、多くの学生 が専門ゼミナールを履修している。	А		
				学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明 文化された手続きに従って、学位を授与してい るか。	·教授会議事録 ·学科 卒業要件	学部、学科の方針に従って学位を授与している。	Α		

### (5)学生の受け入れ

	評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期	
			* 59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。		※1と同様		
	1)学生の受け入れ方針を 明示しているか	求める学生像の明示	60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	学科の教育目標では「経済理論や実証的な分析方法の学び」および「現代社会が抱える様々な問題を、経済政策や制度に関わる客観的知識に基づき、総合的に理解し解決する力を養う」ことが明記されており、この目標を達成する「日本の上の資質を備えた学生を受け入れることを図るために学科のアドミッション・ポリシーが設定されている。具体的には①国語、地理歴史、公民、数学、英語の基礎知識(知識、理解、実技)、②多面的な思考・判断の基礎力、③自分の考えの表現と他者への伝達、《経済学に対する関心・意欲、⑤社会への関心という5つを学生受け入れのための基準としている。	A			
		当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知 識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリ シーを、公的な刊行物、ホームページ等によっ て知りうる状態にしているか。	<ul><li>・ホームページ</li><li>・「東洋大学アドミッション・ポリシー」</li></ul>	ホームページにてアドミッション・ポリシーを公表している。また、指定校 推薦を依頼している高等学校等には、全学科のアドミッション・ポリシー を冊子化にまとめて送付している。		※1と同様		
			62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方 法を明示しているか。	・「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。				
		学生募集方法、入学者選 抜方法の適切性 6:	63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式 の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考 方法の設定をしているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	一般入試では基礎学力を有する学生を受け入れる方針の下に学力試験を実施し、推薦入試では基礎学力に合わせて個性を尊重する方針の下に、書類選考と面接試験を実施している。 ・入試方式や募集人員、選考方法は、概ねアドミッション・ポリシーに従って設定しているが、近年入学者の数学的リテラシーが低下している				
:	2)学生の受け入れ方針に 基づき、公正かつ適切に 学生募集および入学者選 抜を行っているか	入学者選抜において透明	66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や 募集人員、選考方法を設定しているか。	-『入試情報 2015』	ので、数学を入試科目とした新たな選抜方法を2010年度より導入し 2011年度に拡充した。また2015年度より、選抜方法を大幅に拡充し、入 学者の多様化する学力や科目選択によりきめこまかい対応を図るとと もに、数学的思考力を持つ入学者の選抜を一層強化している。				
		性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。		※1と同様		
			** 65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式 で、募集定員の2倍以上の学生が入学していな いか。						
			<b>※</b> 67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学者				
١.	3) 適切な定員を設定し、 入学者を受け入れるととも に、在籍学生数を収容定 員に基づき適正に管理し ているか	<b>%</b> 68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		るが長に応じては、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めている。					
				主致几年の適切性 ※ 69		学部における編入学定員に対する在籍学生数 比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、 編入学を「若干名」で募集している場合、10名 以上の学生を入学させていないか。				
		定員に対する在籍学生数 の過剰・未充足に関する 対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と 改善方策の立案を行っているか。	•「教授会議事録」	学部執行部において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、 教授会に報告している。	В			

			アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に 検証しているか。		4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも 見直すことしている。		※1と同様	
選	学生募集および入学者 抜は、学生の受け入れ 計に基づき、公正かつ	72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的 に検証する組織を常設して、定期的にその適 切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を 各学部に提案している。これに基づき、各学科入試委員を中心とした各 学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長な らびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・ 決定を行っており、定期的な検証を行っている。			
1=	切に実施されているか ついて、定期的に検証 テっているか	新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	学科会議資料	学科会議において、学科長、学科の入試委員、基礎教育委員を中心 に、入試課とも連絡を取りつつ、入試方法の再検討と新たな選抜方法 の検討などを行っている。	Α		

### (11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進している か。	学科 教育課程表	本学独自の科目としては、「井上円了と東洋大学」単位を春秋各2単位 ずつ開講し、学祖であり哲学者でもあった井上円了への理解を深めることを目的としている。また、経済学科専門科目として「経済哲学」を開講 しているが、本科目は全国的にも珍しく本学部の独自性と哲学との関連 を強く示すと言えよう。	Α		
1)大学が推進している3つ の柱を基盤とした教育・研 究活動を行っているか。		98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	-『2014年度経済学部自己点検報告書 (データブック)』 -『経済学部 履修要覧 2015』p.37	学科専任英語ネイティブ教員による授業(「英語 I 表現」A)を実施し、その講義内で定期的に英語講演会を実施している。講演会では、非ネイティブのビジネスペーソンをゲストに招き、英語を通じた最新のビジネス助向について学生が直に触れる機会を提供している。「英語科目」では、TOEIC -IPテストに基づ(智熟度別クラス編成を通じて、学生のレベルに応じた教育内容の提示に努めている。また、TOEIC スコアや他の英語セミナー等による単位認定を実施している。さらに、「留学支援科目」であるSpecial Course in Advanced TOEFL (SCAT)の履修を促している。 (初習外国語科目」(ドイツ語、フランス語、中国語)では、中国語・ドイツ語・フランス語検定試験の受験を奨励し、検定補助制度を設け受験者の増大をはかっている。 ・経済学部では、独仏・中国・米国各研修委員会を組織し、海外研修をドイツ・フランス、中国、アメリカで実施しており、現地での経験を生かして、学生はその後の語学・専門科目の学習へのモチベーションを高めて、学生はその後の語学・専門科目の学習へのモチベーションを高めて、でした、参るいは国際学会に参加などしている。 そのほか、学部の研修プログラムに学科教員が積極的に参加し研修者のケアや支援を行ったり、定期的に専任教員が海外の大学に国外研究に赴く、あるいは国際学会に参加などしている。また、マールブルク大学およびストラスブール大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。	Α		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	学科 教育課程表、 『2014年度自己点検報告書 (データブック)』p.91。	1年次の「ゼミナール I 」では「キャリア形成支援講演会」を年に数回開催し、学生の啓発を目標としている。2~4年次向けの「現代産業論」では産業界から講師を招いてキャリア教育の知識面での充実を図り、実践面では2~3年次に「インターンシップ」を開講している。また、3年次には、就職活動対策として、日本経済新聞社の知識確認テストを学科行事として実施し動機や学習意欲を刺激している。	A		

## 平成27(2015)年度

# 東洋大学 自己点検・評価

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や

「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、

- S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、 根拠資料で証明されている。 A:おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。 B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

- C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

部門名:経済学部 国際経済学科

(1) 理念 - 目的

(1)埋念・日的			★ 十成20千及	心脏计	価において指摘(努力課題	以てられいこ 争り		
評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		* 1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その 他教育研究上の目的を、学則またはこれに準 ずる規程等に定めているか。				※1.当該項目については、平所 自己点検・評価及び平成26年 の結果から、大学全体及び各名	度の認証評価 学部・学科の現
	理念・目的の明確化	学部、各学科の目的は、高等教育機関として 大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。			状には大きな問題がないと判断期認証評価の評価項目の決定 自己点検・評価は実施しないこ 27年7月10日、自己点検・評価	までは、毎年の ととした(平成		
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・   教育研究上の日的の公衣寺に関	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		会承認)。	
	実績や資源からみた理 念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。					
	構成員に対する周知方法	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的 な制行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
2)大学・学部・研究科等 の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生) に周知され、社会に公表されているか	と有効性	7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修 要覧」及びホームページにて公表している。			
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的 を、公的な刊行物、ホームページ等によって知 りうる状態にしているか。					
		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の 「教育研究上の目的」も検証している。			
		新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させている か。	・2004・2008・2012・2016年度各カリキュラム表 ・国際経済学科3つのポリシーの変遷	カリキュラム改訂の際に、改訂に関連して学科会議ならびに学科長、カリキュラム委員などが検討、必要に応じて修正している。	В		

(3)教員・教員組織

(3)教員 教員	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	教員に求める能力・資質 等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確に しているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。		※1と同様	
	教員の組織的な連携体制 と教育研究に係る責任の 所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連 携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、 組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
1)大学として求める教員 像および教員組織の編制 方針を明確に定めている か		16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・教員採用の基本方針 ・東洋大学学則 (入学・収容定員記載部分) ・講義要項	教員編成に関して、大学設置基準に示された専任教員 1人当たりの学生数を最低基準とし、常にこれを下回る よう努力している。また、主要学科目は専任教員が担 当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて 兼任教員が担当している。また、主要学科目は専任教 員が担当し、特に理論経済学、国際経済学、国際地域 研究ならびに外国語はできるだけ専任教員を充当る よう努めている。さらに、その他周辺領域等の科目につ いて必要に応じて兼任教員が担当している。	Α		
	教員構成の明確化	17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、 契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師 などに関する方針を明確にしているか。	·講義要項 ·平成27年度経済学部教員組織表 ·契約制雇用契約書	契約制外国人は、経済学部としては国際経済学科に所属することとし、生きた英語を教育するため、大学全体の中で可能な範囲で積極的に契約制外国人教員を採用している。現在経済学部では、1名当たり10コマ担当を上限として2名の契約制外国人教員を雇用している。任期制教員である助教について、平成27年度に関しては、プログラム助教の退任により、非常勤講師による対るとなっており、現在は新たな事任助教の公募中である。非常勤講師については、専任教員が対応できない特殊な領域、専任教員のマンパワーが不足する部分について雇用し、その際、都度、厳格な資格審査を行っている。	А		
			学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教 員補充枠)を充足しているか。	•教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。		※1と同様	
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く) の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」経済学部(H 27.5.1)	・専任教員の半数は教授となっている。	Α		
2) 学部・研究科等の教育 課程に相応しい教員組織 を整備しているか	編制方針に沿った教員組 織の整備	20	学部として、~30、31~40、41~50、51~60、61 歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていない か。	・「大学基礎データ」経済学部(H 27.5.1)	・ ~ 30歳:0 % ・31~ 40歳:159 % ・41~ 50歳:39:1 % ・51~ 60歳:30.4 % ・61歳 ~ :14.5 % 学部全体の年齢構成は上記のとおりである。各年代ご とに比較的バランス良く配置され、特定の年代への偏り は見られていない。	В		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制 されているか。	・「大学基礎データ」経済学部(H 27.5.1)	・大学設置基準に示された専任教員を上回るよう常に 努力をし、実際に上回る教員が在籍している。また、主 要学科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の 科目について必要に応じて兼任教員が担当している。	В		
	授業科目と担当教員の適 合性を判断する仕組みの 整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を 判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の 審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定 科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを 前提としている。			

	(こ関語) (おります) (	教員の募集・採用・昇格等 に関する規程および手続 きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。	/	※1と同様	
		規程等に従った適切な教 員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルー ルが適切に守られているか。	- 「大字専仕教員採用の理事長面接 の流れ」	にいる。 毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。			
	4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップ メント(FD)の実施状況と 有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員:新野原派資料	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外 研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度	/		
		教員の教育研究活動等の 評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動 評価」制度の導入を進めており、平成27年度について は2回目のトライアル実施を行う予定である。			
				教員組織の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。		・教員の新規採用に際しては、学科会議で常に検討し、 教授会の承認を得ている。	Α		

# (4)教育内容·方法·成果 「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成·実施方針」

I	評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		学士課程・修士課程・博士 課程・専門職学位課程の 教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1と同様	
	投与力質を明示しているか	教育目標と学位授与方針 との整合性	* 28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
		との整合性	29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している か。	・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
		修得すべき学習成果の明 示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	教育目標とディブロマ・ポリシーは整合しており、ディブロマ・ポリシーに、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
		教育目標・学位授与方針 と整合性のある教育課程	<b>*</b> 31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めて いる。		※1と同様	
		の編成・実施方針の明示	32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育目標 ・学科 ディブロマ・ポリシー	学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
		科目区分、必修・選択の 別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー・学科 教育課程表	学科では、カリキュラム・ポリシーの「国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成」という教育目標に対応して、科目区分として「専門科目(講義、ゼミナール)「詰学科目」「一般教養科目」を用意し、経済理論領域の諸専門科目とゼミナールI、外国語演習2言語などを必修としている。	A		

3)教育目標、学位授与方 針および教育課程の編 成・実施方針が、大学構 成員(教職員および学生 等)に周知され、社会に公 表されているか	周知方法と有効性	24		・「履修要覧」	「膠修要質」及びホームページにて公表している。	/	/	※1と同様	
	社会への公表方法	25	受験生を含む社会一般が、ディブロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームヘーン					
4)教育目標、学位授与方 針および教育課程の編			教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュ ラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証して いるか。		4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の目的や3つのポリシーも見直すことしている。				
成・実施方針の適切性について定期的に検証を 行っているか		新	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	•学科会議資料 他	・学科会議において学科長が主体となって適宜検証し、 改善につなげている。	В			

#### 「教育課程·教育内容」

「教育課程・教育内容」	評価の視点 判断成本および 担照のポイント 根拠資料名 現状説明 評定 改善方策  必要な授業科目の開設状 37 教育課程上、主要な授業科目はすべて開講し 「2015 経済学部 履修登録の しおり・授業時間創会 第1部」 開業している。						1)とされた事項	
評価項目	評価の視点			根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	必要な授業科目の開設状 況	37			開講している。	A		
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目		38		•学科 教育課程表	するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を 用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載し	A		
を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか		39		・『経済学部 履修要覧 2015』		Α		
		40	学習成果の修得につながる教育課程となって		学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっ	Α		
2)教育課程の編成・実施 方針に基づき、各課程に		41	士課程教育に相応しい教育内容を提供してい		については、科目群「選択科目へ」の「経済データ分析」 「コンピュータ・リテラシィ」などの授業科目で対応している。 「論理的思考力や情報、知識の複眼的な分析および表現」や「チームワーク、リーダーシップ」などについては、	А		
方針に基づき、各課程に 相応しい教育内容を提供 しているか	初年次教育・高大連携に 配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「ゼミナール I 」シラバス	て配置し、「ゼミナール I A」は初年次教育、「ゼミナー	А		
		新	教育課程の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	• 教授会議事録	学科会議において学科長とカリキュラム委員が主体となって適宜検証し、改善につなげている。	Α		

教育万法]					★ 平成20年度	祁亚畔"	曲において指摘(努力課題	ひとられた事項								
評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期								
	教育目標の達成に向けた 授業形態(講義・演習・実 験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実 技)を適切に設定しているか。	·学科 教育目標 ·学科 教育課程表	双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「ゼミナールII~IV」等の演習科目を、経済理論の補修の性格を有する「経済学入門演習AB」「ミクロ・マクロ経済学演習AB」を、技術修得が必要な領域・分野については「コンビュータ・リテラシィIA・IB」「経済データ分析A・B」、「経済時事英語」等の実習・実技科目を適宜、配置している。	A										
1)教育方法および学習指 導は適切か	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生 数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など) を行っているか。	-学科 教育課程表	学生が主体的な学習態度を身につけられるように、少人数によるゼミナールを1年次から4年次まで配置している。1年次は必修科目としてすべての学生に、2~4年次は選択科目であるが80%以上の学生が履修している。いべつかの科目で大人数の受講生が生じた場合は、TA等を配置し授業のきめ細やかな課題提出等で対応している。 講義科目の人数上限の目安は、200人としているが、それを上回る科目も皆無ではない。	В										
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する 学習成果の修得につながる教育方法となって いるか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね 学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっ ている。	В										
	履修科目登録の上限設 定、学習指導の充実	** 44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録 科目の上限を50単位未満に設定しているか (最終年次、編入学学生等も含む)。	•履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に設定している(卒業要件外の科目を除く)。		※1と同様									
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか 授	シラバスの作成と内容の 充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。		シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名 においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明 示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、											
	授業内容・方法とシラバス との整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行わ れているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料	必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバ	/										
	厳格な成績評価(評価方 法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。		スに即した内容の授業が行われていたと思いますか」 という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整 合性を確認している。											
	単位制度の趣旨に基づく	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	4. <del>*</del> 59. 10 *	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科											
3)成績評価と単位認定は 適切に行われているか		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に 沿って設定されているか。	•教育課程表	目の単位数及び授業時間数を設定している。											
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	•東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、 各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。											
	授業の内容および方法の	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的に実施している。また、各学部に											
い数をよ用について中間改	改善を図るための組織的	受業の内容および方法の	容および方法の	まおよび方法の ための組織的 の実施 54	業の内容および方法の 善を図るための組織的 修・研究の実施 数: 54 た:	業の内容および方法の 善を図るための組織的 修・研究の実施 54 つ	登業の内容および方法の 変善を図るための組織的 計修・研究の実施 数 たっつ	業の内容および方法の 養を図るための組織的 後・研究の実施 54	受業の内容および方法の 対善を図るための組織的 肝修・研究の実施 教刊 54 たそ	業の内容および方法の 善を図るための組織的 修・研究の実施	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かっ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・FD推進センター活動報告書	おいても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。			
		新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	・各年度「FD会合記録 ・各年度「授業評価アンケート報告」	学部の方針に従って授業評価アンケートを実施するほか、毎年度、学部の定めるFD会合を通じて協議し改善につなげている。	В										

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発 とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法 等の改善に努めているか。		学部の方針に従って授業評価アンケートを毎年実施 し、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員はア ンケート結果等を参考に、次年度の授業に対する改善			
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の自己評価、卒業後 の評価(就職先の評価、 卒業生評価)		学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や 就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し ているか。	「授業評価アンケート実施の お願い」 「競業評価アンケート結果」 「教育改善レポート」(フォーム) デカ	点を「教育改善レポート」として提出している。「教育改善レポート」は、毎年、担当教員が教育内容・方法についてその違症 目標に照らしたPDCAサイクルを回し、その過程で学生の変化・社会の要請等を授業内容・方法に積極的に取り込んで、自主的に改善を継続していくとを目的として実施されている。なお昨年度までは学部方式のアンケートが実施されていたため、今年度の評価は学部方式のアンケートに沿ってなされたものである。今年度からは全学方式のアンケートを行するため、来年度以降の評価は、全学方式のアンケートを前提にしてなされることになる。「卒業生アンケート」を卒業式当日に実施している。	Α		
2)学位授与(卒業·修了	学位授与基準、学位授与 手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りう る状態にしているか。		全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。		※1と同様	
認定)は適切に行われているか		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を 行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	卒業要件はディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に 学位授与を行っている。	Α		
		新	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明 文化された手続きに従って、学位を授与してい るか。	・教授会議事録 ・学科 卒業要件	学部・学科の方針に従って、学位を授与している。	А		

(5)学生の受け入れ

[15]子生の受け	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		** 59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定め ている。		※1と同様	
1)学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・ホームページ ・「入試要項」 ・学科 アドミッション・ポリシー	学科のアドミッション・ポリシーは、学部、学科の目的、 教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべ き知識の内容、水準等を明している。	A		
	当該課程に入学するにあ たり、修得しておくべき知 識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリ シーを、公的な刊行物、ホームページ等によっ て知りうる状態にしているか。	・ホームページ ・「東洋大学アドミッション・ポリシー」	ホームページにてアドミッション・ポリシーを公表している。また、指定校推薦を依頼している高等学校等には、 全学科のアドミッション・ポリシーを冊子化にまとめて送付している。		※1と同様	
		62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方 法を明示しているか。	・「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。			
	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式 の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考 方法の設定をしているか。	<ul><li>ホームページ</li><li>「入試要項」</li></ul>	一般入試では、「基礎学習能力の保有者の選抜」という 方針に則り、「3科目受験1を中心とし、一部に4科目と2 科目の受験科目を課している。 外国人留学生入試を実施している。 推薦入試では、「潜在能力、総合的な学習能力保有者 の選抜」という方針に則り、面接・小論文、及び高校で の成績・諸活動を評価して選抜している。	A		
学生募集および入学者選抜を行っているか		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や 募集人員、選考方法を設定しているか。	・ホームページ ・「入試要項」	入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	Α		
	入学者選抜において透明 性を確保するための措置 の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	·入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。		※1と同様	
		<b>%</b> 65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式 で、募集定員の2倍以上の学生が入学していな いか。					
	収容定員に対する在籍学 生数比率の適切性		学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直 しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を			
入学者を受け入れるととも			<b>%</b> 68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		改正するとともに、毎年の入学者数の策定において は、過年度デーケ等を活用しながら、受入者数の適正 化に努めている。		
に、在籍学生数を収容定 員に基づき適正に管理し ているか		<b>%</b> 69	学部における編入学定員に対する在籍学生数 比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、 編入学を「若干名」で募集している場合、10名 以上の学生を入学させていないか。					
	定員に対する在籍学生数 の過剰・未充足に関する 対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と 改善方策の立案を行っているか。	•「教授会議事録」	学部執行部において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。これまでのところ、原因調査を必要とするような定員超過・未充足という事態は生じていない。	В		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に 検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すことしている。		※1と同様	
4)学生募集および入学者 選抜は、学生の受け入れ 方針に基づき、公正かつ 適切に実施されているか について、定期的に検証 を行っているか		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的 に検証する組織を常設して、定期的にその適 切性と公平性についての検証を行っているか。	· <i>s</i> L	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部に提案している。これに基づき、 参学科入試委員を中心とした各学部入試委員会で検 討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならび に各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で 年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っ ている。			
		新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	•「教授会議事録」	学科長、学科入試委員が中心となって教務課と連携しながら学科会議ならびに学科長会議で協議・検討している。これまでのところ、原因調査を必要とするような定員超過・未充足という事態は生じていない。	A		

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進している か。	•学科 教育課程表	本学独自の科目としては、「井上円了と東洋大学」単位を春秋各2単位ずつ開講し、学祖であり哲学者でもあった井上円了への理解を深めることを目的としている。また、学科専門選択科目居として経済哲学)を開講しているが、本科目は全国的にも珍しく本学部の独自性と哲学との関連を強く示すと言えよう。	В		
1)大学が推進している3つ の柱を基盤とした教育・研 究活動を行っているか。	国際化		教育・研究活動の中で国際化を推進している か。	・『2014年度経済学部自己点検報告書(データブック)』 ・『経済学部 履修要覧 2015』 ・英語で行う授業科目学長室調査 (経済学部)および、『シラバス』。	1年次および2年次前期に語学系科目の必修単位数を他学科に比べ多く設定し、学生生活早期の段階から語学を通じたグローバル人材としての成長への意識を高めるカリキュラム設計を行って、ル人材としての成長への意識を高めるカリキュラム設計を行って、いる。・「美部科目」では、「DEICE・Pテストに基づて智恵検別クラス編成を遺し、学生のレベルに応じた教育内容の提示に努めている。また、TOEICスコアや委託を主て一等による単位設定を実施している。さらに、「留学支援科目」であるSpecial Course in Advanced TOEFL(SCAT)の優惨を促している。 「初習外国語科目」(ドイツ語、フランス語、中国語)では、中国語・イツ語・フランス 福検定試験の受験を奨励し、検定補助制度を設け交験者の増大をはかっている。 経済学部では、独仏・中国・米国各の俳優・資助し、検定補助制度を設けて要素ので表され、中国・大型・専門科目の学習へのモチベーションを高かになる。なが、中国特に海外研修「J)アメリカ研修「海外研修「J)アメリカ研修「海外研修「J)、アメリカ研修「海外研修「J)、アメリカ研修「海外研修「J)、アメリカ研修「海外研修「J)、アメリカ研修「海外研修」」)の研修参加者は、所定の要件を満たすことで、それぞれ専門・選択科目として実地位が修得可能である。専門科目においても、国際経済学科は早期の段階から授業の「英語化」に取り組んできている。2005年度以降「Multinational Corporations形別、2013年度より「国際金融論B」とすでに4科目プースの侵棄が英語で開業されている。今後、英語で11年度より下ジア経済論B」、2013年度より「国際金融論B」とすでに4科目プースの使業が英語で開業されている。今後、英語では、中で、2015年度に11年度、2015年度に11年度、2015年度に11年度、2015年度に11年度、2015年度に11年度、2015年度に11年度、2015年度に11年度、2015年度に11年度、2015年度	Α		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進して いるか。	-『2014年度経済学部自己点検報告書データブック)』 ・『経済学部 履修要覧 2015』	学部としてキャリア形成支援委員会を組織し、学科ごとに大学の経費支援を受けて、各種活動を行っている。国際経済学科では、早期からキャリアへの意識を高めるため、「ゼミナール」「で講演会を年2回実施している。カリキュラムにおいては、キャリア形成支援科目を専門科目の枠内に設置し、「キャリアデザイン」、「インターンシップ」、「公務員試験対策講座」を設けるだけでなく、キャリア形成に深く関わる専門科目も支援科目内に明示し、学生に履修を促している。	Α		

## 平成27(2015)年度

# 東洋大学 自己点検・評価

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や

「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、

- S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、 根拠資料で証明されている。
- A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分であり、改善すべき点が多い。

部門名 :経済学部 総合政策学科

### (1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期	
		* 1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その 他教育研究上の目的を、学則またはこれに準 ずる規程等に定めているか。			/	※1.当該項目については、平 の自己点検・評価及び平成26 評価の結果から、大学全体及	5年度の認証	
	理念・目的の明確化	2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として 大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。				評価の結果から、大学至体及 科の現状には大きな問題がな ため、第3期認証評価の評価では、毎年の自己点検・評価/	いと判断した 頁目の決定ま	
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の 理念との関係性や、目指すべき方向性、達成 すべき成果などを明らかにしているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関す る規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		こととした(平成27年7月10日、 価活動推進委員会承認)。	自己点検·評	
	実績や資源からみた理 念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。						
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。						
	構成員に対する周知方法 と有効性 7	6	6 な刊 態にL	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
2)人子・早前・切え付号 の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生) に周知され、社会に公表されているか		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及び ホームページにて公表している。				
1000 00	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的 を、公的な刊行物、ホームページ等によって知 りうる状態にしているか。						
		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。				
3)大学・学部・研究科等 の理念・目的の適切性に ついて定期的に検証を 行っているか		新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させている か。	・学科会議資料	学科では、学科長による主導のもと、時限的なワーキング・グループを組織するほか、学科会議において全体的かつ最終的に議論するという組織・手続を確立している。学科をさらに細分化するような制度設計はコスト要因となるので、無用である。	Α	改善の要なし		

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	教員に求める能力・資質 等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確に しているか。	<ul><li>「教員採用の基本方針」</li><li>・「教員資格審査基準」</li></ul>	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定める とともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明 確にしている。		※1と同様	
1)大学として求める教員	教員の組織的な連携体制 と教育研究に係る責任の 所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連 携体制が取られているか。	·なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連 携体制と、責任の所在を明確にしている。			
像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	学科会議資料	これから約5年間で学科教員の約半数が定年等で入れ替わることか ら、カリキュラム編成と併せて、教員組織の方向性についても学科 会議において検討し、共有化した。むしろ、全学的な教員の在り方、	A	改善の要なし	
	3000 H1000 31HE ID	17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、 契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師 などに関する方針を明確にしているか。	7.11 20 18 24 17	教員組織の在り方が動揺していることが、このイシューに関する最 大の不確定要因となっている。		WEA.40	
		* 18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	•教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」 を実施し、学部より学長に報告を行っている。		※1と同様	
	編制方針に沿った教員組	19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表 2	現状を表面的に要約すると、教授比率は充足しているが、年齢構成			
	織の整備	20	学部として、~30、31~40、41~50、51~60、61 歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていない か。	· 「大学基礎データ]表 A · 平成27年度経済学部教員組織表 · 講義要項	は60歳以上の教員比率が高くなっている。しかし、現状の本質的な問題は、これから5年ほどで多くの教授職教員が定年を迎えることである。公募によって優秀な教員を採用することが大前提となることら、事前に確定できることではないが、身分および年齢構成をも考慮して採用を進めていく必要がある。	В	現状としては改善の要なしただし、今後の採用においては留意を要する	
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制 されているか。					
	授業科目と担当教員の適 合性を判断する仕組みの 整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を 判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。		※1と同様	
3)教員の募集・採用・昇 格は適切に行われている	教員の募集・採用・昇格等 に関する規程および手続 きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にして いるか。	<ul><li>「職員の任免及び職務規則」</li><li>「教員資格審査委員会規程」</li><li>「教員人事補充事務手続き概略</li></ul>	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。			
π	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	フロー」 -「大学専任教員採用の理事長面接 の流れ」	毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施 し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部 の人事が、適切に行われるようにしている。			
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じている	ファカルティ・ディベロップ メント(FD)の実施状況と 有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	·新任教員事前研修資料 ·学外FD関連研修会案内	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への 参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向			
るための方策を講じている	教員の教育研究活動等の 評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏ま えて実施しているか。	·海外·国内特別研究員規程、件数 ·教員活動評価資料	上を図るとともに、「教員活動評価」制度の導入を進めており、平成 27年度については2回目のトライアル実施を行う予定である。			
		新	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任 主体、組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	•学科会議資料 他	学科としては、学科長が主導し、学科会議を通じて全体的かつ最終的に意思決定することが制度的に確立されており、問題なく機能している。それ以上の制度構築は意味がない。	A	改善の要なし	

### (4)教育内容·方法·成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

	評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		学士課程・修士課程・博士 課程・専門職学位課程の 教育目標の明示		教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1と同様	
	) 教会口悟に甘べ之学点	教育目標と学位授与方針	* 28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
		教育日標Cチロ校サガョ との整合性	29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している か。	• 履修要覧	教育目標とディブロマポリシーは整合しているし、学習成果も明示されている。 しかし、 今後ともこのままで良いのか、 という点で再検討		2015年秋までに、将来的な学科 のポリシーとその遂行体制につ	2015年7~9月
		修得すべき学習成果の明 示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果 が明示されているか。	・ホームページ	すべきかもしれない。		いて検討する。	201047 077
		教育目標·学位授与方針	* 31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。		※1と同様	
誀	2)教育目標に基づき教育 課程の編成・実施方針を 明示しているか	と整合性のある教育課程 の編成・実施方針の明示	32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	2016年度から始まる新カリキュラムについては、学科において、繰り返し検討し、カリキュラム・ポリシーの上位目的との整合性、遂行体制の構築とも入念に準備されている。ただし、実践段階では想定外	A	現時点では、改善の要なし	
		科目区分、必修・選択の 別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必 修・選択の別、単位数の設定が行われている か。		の状況が発生することが予想されるため、その対応体制も整備を進 めている。			
金	3) 教育目標、学位授与方 針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生 等)に周知され、社会に公	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカ リキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホーム ページ等によって知りうる状態にしており、か っ、その周知方法が有効であるか。	•「履修要覧」	FIRST TABLE 1 S VILLE 1 T		※1と同様	
<b>成等</b>		社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディブロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ	「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
			36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュ ラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証して いるか。	· <i>s</i> tl	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の目的や3つのポリシーも見直すことしている。			
金成一	4)教育目標、学位授与方 針および教育課課程の編 成・実施方針の適切性に ついて定期的に検証を 行っているか		新	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成、実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	·学科会議資料 他	学科としては、学科長が主導し、学科会議を通じて全体的かつ最終的に意思決定することが制度的に確立されており、問題なく機能している。また、さらなる改善のために、学科内で時限的なワーキング・グループを設置して議論する体制を構築している。それ以上の制度構築は意味がない。	Α	改善の要なし	

4

#### 「教育課程·教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	必要な授業科目の開設状 況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。		この項目は個別的に記述する: 37 開講している	В	2016年度から始まる新カリキュラ	
1)教育課程の編成・実施 方針に基づき、授業科目 を適切に開設し、教育課	順次性のある授業科目の 体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、 各年次に体系的に配置されているか。	・履修要覧 教養 は位 履修	38 配置されている 38 配置されている 39 やや不明確 教養教育については、学科の専門教育との関係が濃密であるもの は位置づけを明確にしているが、教養科目全体としては、体系的な 履修指導ができないこともあって、「幅広い教養をはぐくむ」という以		ムでは、教養科目(基盤科目)に	2016年度より
程を体系的に編成しているか	教養教育・専門教育の位 置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。		上の位置づけを与えていない。			
			カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する 学習成果の修得につながる教育課程となって いるか。		教育課程は、カリキュラム・ポリシーを前提とし、その実現に資する ものとして設計され、運営されている。			
2)教育課程の編成・実施 方針に基づき、各課程に	学士課程教育に相応しい 教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学 士課程教育に相応しい教育内容を提供してい るか。	<ul><li>・履修要覧</li><li>・学科 カリキュラムポリシー</li><li>・学科 教育課程表</li></ul>	「学士課程教育に相応しい」ことの意味は未確定であるが、これからの大学卒業者(学士)として求められる教育内容、水準を用意し、教育している。 専門教育への導入は、同一科目内での初級一中級一上級という配慮と、科目を超えた、基礎一応用一発展という配慮が求められる。	A	改善の要なし	
相応しい教育内容を提供しているか	初年次教育・高大連携に 配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。		当学科は、これら二つの観点から、カリキュラムを編成し、教育を実践している。			
			教育課程の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	•学科会議資料 他	学科としては、学科長が主導し、学科会議を通じて全体的かつ最終的に意思決定することが制度的に確立されており、問題な〈機能している。また、さらなる改善のために、学科内で時限的なワーキング・グループを設置して議論する体制を構築している。それ以上の制度構築は意味がない。	Α	改善の要なし	

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	教育目標の達成に向けた 授業形態(講義・演習・実 験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実 技)を適切に設定しているか。	·学科 教育目標 ·学科 教育課程表	この項目は個別に記述する: 43 設定している			
1)教育方法および学習指	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・「平成27年度の教育課程編成に あたって」 「平成27年度時間割編成並びに 授業運営について」 ・学科 カリキュラム・ポリシー	45 行っているが、さらなる検証と検討が必要 46 なっている 項目45について悩ましいのは、学生の動向や学校設備の利用可能 性が年度ごとに変動することである。このため、現状において適切 かどうかよりも、今後とも直面する状況に応じて機動的に対応できる	Α	学科会議やFD会合で、情報の共 有や、対応策の検討を行う。	随時
導は適切か		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する 学習成果の修得につながる教育方法となって いるか。	*チャイ ガクモエクム・ボック	体制作りが重要であろう。この意味で、さらに継続的に検討する必要がある。			
	履修科目登録の上限設 定、学習指導の充実	* 44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録 科目の上限を50単位未満に設定しているか (最終年次、編入学学生等も含む)。	•履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未 満に設定している(卒業要件外の科目を除く)。		※1と同様	
2)シラバスに基づいて授	シラバスの作成と内容の 充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。		シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラ			
業が展開されているか	授業内容・方法とシラバス との整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行わ れているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料	バス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内			
	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の 方法により評価する場合にはその割合や、成 績評価基準を明示しているか。		容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業 内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
3)成績評価と単位認定は	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・教育課程表	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及 び授業時間数を設定している。			
適切に行われているか	半位認定の週別は	51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に 沿って設定されているか。		い 文末 中 同 数 で 敌 たし しいる。			
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校 で修得した単位の認定、TOEIC等、または入 学前の学習の単位認定を、適切な手続きに 従って、合計60単位以下で行っているか(編入 学者を除く)。	•東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授 会で審議の上で単位認定を行っている。			
	授業の内容および方法の	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究			
改善	改善を図るための組織的 研修・研究の実施	54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・FD推進センター活動報告書	を定期的に実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。			
		新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	•学科会議資料 他	学科としては、学科長が主導し、学科会議を通じて全体的かつ最終的に意思決定することが制度的に確立されており、問題なく機能している。また、さらなる改善のために、学科内で時限的なワーキング・グループを設置して議論する体制を構築している。それ以上の制度構築は意味がない。	Α	改善の要なし	

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発 とその適用		各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「卒論提出率」「就職者率」 ・「授業評価アンケート実施のお願い」 ・「授業評価アンケート結果」	55 評価指標の開発・運用は検討しているが、なかなか難しい	В	学科会議・FDイベント等で情報	語語
	学生の自己評価、卒業後 の評価(就職先の評価、 卒業生評価)		学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や 就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し ているか。	・「教育改善レポート」(フォーム) ・「学習ポートフォリオ」(フォーム)	56 実施している		収集と共有化を進める	<u>М</u> д. <sup>и</sup> Т
	学位授与基準、学位授与 手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りう る状態にしているか。	・履修要覧	全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。		※1と同様	
2)学位授与(卒業・修了 認定)は適切に行われて いるか		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディブロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディブロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	学科会議において、断続的に検証している。とくに検証時期などは 定めていないが、ここ1~2年間は、2016カリの開発にあたって3 つのポリシーを再検討した。DPは頻繁に変更するものではないが、 学生や教育環境の変化に対応するため、数年おきに確認すること は常態化している。	А		
		新	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明 文化された手続きに従って、学位を授与してい るか。	・教授会議事録 ・学科 卒業要件	学部, 学科の方針に従って学位を授与している。	Α		

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期															
		* 59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。		※1と同様																
1)学生の受け入れ方針を 明示しているか	求める学生像の明示	60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	明らかにしている	A	改善の要なし																
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリ シーを、公的な刊行物、ホームページ等によっ て知りうる状態にしているか。	・ホームページ ・「東洋大学アドミッション・ポリシー」	ホームページにてアドミッション・ポリシーを公表している。また、指 定校推薦を依頼している高等学校等には、全学科のアドミッション・ ポリシーを冊子化にまとめて送付している。		※1と同様																
	学生募集方法、入学者選 抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方 法を明示しているか。	•「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。																		
	抜方法の適切性	63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式 の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考 方法の設定をしているか。	<ul><li>・学科 アドミッション・ポリシー</li></ul>	設定している	A	改善の要なし																
2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や 募集人員、選考方法を設定しているか。	-『入試情報 2015』	BX REC CV 10	^	以音の安なし																
	入学者選抜において透明 性を確保するための措置 の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必 要な体制を整備しているか。	·入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。		※1と同様																
		<b>*</b> 65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。			評定の																	
	<b>*</b>		収容や品に対する方等学	~	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の																
3)適切な定員を設定し、 入学者を受け入れるととも	以谷疋貝に刈りる仕精子   6	収谷疋貝1~刈りる仕精子   6:		収谷疋貝に刈りる仕精子   』	収谷疋貝に刈りる仕精子   』	収谷疋貝に刈りる仕精子   』	収谷疋貝に刈りる仕精子   』	収谷疋貝1〜刈りる仕耤子			X谷疋貝に刈りる仕耤子	X谷疋貝I~刈りる仕耤子   /	収谷疋貝に刈りる仕耤子	収谷疋貝に刈りる仕精子 📙	収谷疋貝に刈りる仕精子   60	収谷疋貝に刈りる仕精子   60			学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		入学者数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入 者数の適正化に努めている。		
に、在籍学生数を収容定 員に基づき適正に管理し ているか			学部における編入学定員に対する在籍学生数 比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、 編入学を「若干名」で募集している場合、10名 以上の学生を入学させていないか。																				
	定員に対する在籍学生数 の過剰・未充足に関する 対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と 改善方策の立案を行っているか。	•「教授会議事録」	行っている	A	改善の要なし																
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に 検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すことしている。		※1と同様																
4)学生募集および入学者 選抜は、学生の受け入れ 方針に基づき、公正かつ 適切に実施されているか について、定期的に検証 を行っているか		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的 に検証する組織を常設して、定期的にその適 切性と公平性についての検証を行っているか。	· <i>s</i> cl	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部に提案している。これに基づき、各学科入試委員を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。																		
		新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	学科会議資料 他	学科としては、学科長が主導し、学科会議を通じて全体的かつ最終的に意思決定することが制度的に確立されており、問題なく機能している。また、さらなる改善のために、学科内で時限的なワーキング・グループを設置して議論する体制を構築している。それ以上の制度構築は意味がない。	A	改善の要なし																

### (11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・学科会議配布資料	現行カリキュラムでは徹底していなかったため、2016カリキュラムからは哲学系科目をとることを卒業要件とするようにした	Α	改善の要なし	
1)大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・学科会議配布資料	推進している。とくに新カリキュラムでは、異文化理解のための基礎 科目を立ち上げるとともに、関連する専門科目の再編成を行った。	А	改善の要なし	
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進して いるか。	・履修要覧	推進している。キャリア推進科目を設置しているほか、必修のゼミナールを通じて、長期的な観点からのキャリア教育を推進している。	Α	改善の要なし	

## 平成27(2015)年度

# 東洋大学 自己点検・評価

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や

「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、

- S:方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、 根拠資料で証明されている。
- A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
- B:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。 C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分であり、改善すべき点が多い。

部門名 :経済学部 第2部経済学科

### (1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		* 1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その 他教育研究上の目的を、学則またはこれに準 ずる規程等に定めているか。	也教育研究上の目的を、学則またはこれに準			※1.当該項目については、平成 自己点検・評価及び平成26年月	その認証評価
	理念・目的の明確化	2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として 大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。				の結果から、大学全体及び各学 状には大きな問題がないと判断 期認証評価の評価項目の決定 自己点検・評価は実施しないこ。	したため、第3 までは、毎年の
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の 理念との関係性や、目指すべき方向性、達成 すべき成果などを明らかにしているか。	的の公表等に関する規程」に適切に定めている。			27年7月10日、自己点検·評価流 会承認)。	括動推進委員
	実績や資源からみた理 念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。					
2)大学·学部·研究科等	構成員に対する周知方法 と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生) に周知され、社会に公表されているか		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及び ホームページにて公表している。			
40 00	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的 を、公的な刊行物、ホームページ等によって知 りうる状態にしているか。					
		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検 証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。			
3)大学・学部・研究科等 の理念・目的の適切性に ついて定期的に検証を 行っているか		新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・2004・2008・2012・2016年度 各カリキュラム表 ・2部経済学科3つのポリシーの変遷	カリキュラム改訂の際に、改訂に関連して学科長、カリキュラム委員などが検討。必要に応じて修正している。	В		

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	教員に求める能力·資質 等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確に しているか。	<ul><li>「教員採用の基本方針」</li><li>「教員資格審査基準」</li></ul>	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。		※1と同様	
1)大学として求める教員	教員の組織的な連携体制 と教育研究に係る責任の 所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連 携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
が入っているが、 像および教員組織の編制 方針を明確に定めているか		16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・教員採用の基本方針 ・東洋大学学則 (入学・収容定員記載部分) ・講義要項	大学設置基準に示された専任教員一人当たりの学生数を最低基準 とし、常にこれを下回るよう努力している。また、主要学科目は専任 教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼 任教員が担当している。 代期制教員である助教は、原則4年間の個別プロジェクトについて	В		
	分類 (特) ない りょう	17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、 契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師 などに関する方針を明確にしているか。	· 平成27年度経済学部教員組織表 · 契約制雇用契約書"	個別に申請を行い全学的なプロジェクト審査に基づき採用している。 平成28年度から新たな助教は採用せず、1部3学科の助教および1 部経済学科の関係者が、それまで2部助教の担当していた科目および業務を担当する。	Б		
		* 18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	•教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」 を実施し、学部より学長に報告を行っている。		※1と同様	
	編制方針に沿った教員組	19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。		・ ~ 30歳: 0 % ・31~ 40歳: 15.9 % ・41~ 50歳: 39.1 %			
2)学部・研究科等の教育 課程に相応しい教員組織 を整備しているか	学部・研究科等の教育 程に相応しい教員組織	20 j	学部として、~30、31~40、41~50、51~60、61 歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていない か。	・「大学基礎データ」経済学部(H27.5.1)	・51~60歳:30.4 % ・61歳 ~:14.5 % 学部全体の午齢構成は上記のとおりである。各年代ごとに比較的 パランス良く配置され、特定の年代への偏りは見られていない。 ・大学設置基準に示された専任教員を上回るよう常に努力をし、実	В		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制 されているか。		際に上回る教員が在籍している。また、主要学科目は専任教員が担当し、その他周辺領域等の科目について必要に応じて兼任教員が担当している。			
	授業科目と担当教員の適 合性を判断する仕組みの 整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を 判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。		※1と同様	
3)教員の募集・採用・昇 格は適切に行われている	教員の募集・採用・昇格等 に関する規程および手続 きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にして いるか。	<ul><li>・「職員の任免及び職務規則」</li><li>・「教員資格審査委員会規程」</li><li>・「教員人事補充事務手続き概略</li></ul>	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略プロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の「流れ」「明示されている。			
אַ	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	フロー」 -「大学専任教員採用の理事長面接 の流れ」	毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施 し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部 の人事が、適切に行われるようにしている。			
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じている		25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	·新任教員事前研修資料 ·学外FD関連研修会案内	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への 参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向			
教員	教員の教育研究活動等の 評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏ま えて実施しているか。	<ul><li>・海外・国内特別研究員規程、件数</li><li>・教員活動評価資料</li></ul>	上を図るとともに、「教員活動評価」制度の導入を進めており、平成 27年度については2回目のトライアル実施を行う予定である。			
		新	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	•教授会議事録	現在、主に学科長やカリキュラム委員が教育課程の適切性を検証しているが、手続きは明確とは言えない。	Α	・2部運営委員会を主体として検証プロセスを適切に機能させ、改善へ繋げたい。。	・平成28年度以降。

### (4)教育内容·方法·成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

	評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		学士課程・修士課程・博士 課程・専門職学位課程の 教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する 規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1と同様	
			* 28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
1)教育 授与方 か	1)教育目標に基づき学位 授与方針を明示している か	29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している か。	<ul><li>・学科 教育目標</li><li>・学科 ティブロマ・ポリシー</li></ul>	学科のディプロマ・ポリシーには「経済学を中心とした様々な分野の幅広い知識の中から、社会人としての活動に必要な職業に活かせる知識を、自らの関心に従って習得する」とあり、これは「職業に活かせる知識を、自かしたなる人々に、経済学部の基本的知識や社会に対する幅広い知識、、それらに基づく論理的な判断力を習得してもらう」という学科の教育目標を反映したものである。したがって教育目標を展している学的と言える。	A			
		修得すべき学習成果の明 示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。		様とカップは、ボッシーにおいて習得すべき成果として、「総合的な視野と判断力を獲得し、ダイナミックに変化する現代社会に対応できる」とある。これらは、習得すべき学習成果と言える。			
		教育目標·学位授与方針	* 31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。		※1と同様	
課程の	育目標に基づき教育 編成・実施方針を ているか	と整合性のある教育課程 の編成・実施方針の明示	32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	<ul><li>・学科 カリキュラム・ボリシー</li><li>・学科 教育目標</li></ul>	学科のカリキュラム・ポリシーには、「コミュニケーションカ、思考カ、 判断カの要請を図るため、必修科目、専門選択科目A・B、教養的 科目を置く」とあり、これは学科の教育目標にある「経済学の基本的 知識や社会に対する幅広い知識…の習得」、ディブロム・ポリシーに	A		
		科目区分、必修・選択の 別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	<ul><li>・学科 ディプロマ・ポリシー</li><li>・学科 教育課程表</li></ul>	ある「総合的な視野と判断力の獲得」を反映したものである。したがって学科のカリキュラム・ポリシーと教育目標、ディブロム・ポリシーは整合的であると言える。			
針およ	『目標、学位授与方 び教育課程の編 施方針が、大学構	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディブロマ・ポリシーおよびカ リキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホーム ページ等によって知りうる状態にしており、か っ、その周知方法が有効であるか。	・「履修要覧」	「魔体帝医、ひが上」」。 パーナハキー・ハフ		※1と同様	
等)に居	教職員および学生 周知され、社会に公 ているか	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディブロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリンーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ	「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
			36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュ ラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証して いるか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の目的や3つのポリシーも見直すことしている。			
4)教育目標、学位授与方 針および教育課程の編 成・実施方針の適切性に ついて定期的に検証を 行っているか		新	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成、実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	· <b>な</b> し	現在、主に学科長やカリキュラム委員が教育課程の適切性を検証しているが、手続きは明確とは言えない。	В	・2部運営委員会を主体として検証プロセスを適切に機能させ、改善へ繋げたい。。	平成28年度以降。	

4

#### 「教育課程·教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。		88.5#1 or 1. 7			
1)教育課程の編成·実施 方針に基づき、授業科目	順次性のある授業科目の 体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、 各年次に体系的に配置されているか。	・「2015 経済学部 履修登録のしおり ・授業時間割表 第2部」 ・学科 教育課程表 ・『経済学部 履修要覧 2015』	開講している。 授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、 シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、 履修に必要な条件等を記載している。体系的配置している。 ・「履修要覧』において、「基盤教育」と「専門科目」の位置付けと役割 を、学生に向けて説明している。	Α		
を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	教養教育·専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。		2.7±1(191) (1009)0 (0.00)			
			カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する 学習成果の修得につながる教育課程となって いるか。		教育課程は、カリキュラム・ポリシーの3つの柱に従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。「学土力」の「コミュニケーション・スキル」育成のために「ゼミナール			
2)教育課程の編成・実施 方針に基づき、各課程に	学士課程教育に相応しい 教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学 士課程教育に相応しい教育内容を提供してい るか。	・学科 カリキュラムポリシー ・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス ・「ゼミナール I 」シラバス	IJを、「情報リテラシー」習得のために「コンピュータ・リテラシィIA・B、ⅡA・B」、そして「チームワーク、リーダーシップ」については「ゼミナール「、II、ⅢA・B、IVA・B」などの授業科目で対応している。 1年次に「ゼミナール「」を必修として配置し、「経済学入門A・B」を「専門教育」への導入教育と位置づけている。	Α		
相応しい教育内容を提供しているか	初年次教育・高大連携に 配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。		推薦入試合格者には「ニューズレター」を入学前に送付し、大学生活や読んでおきたい図書などを紹介し大学教育へスムーズに溶け込めるよう、配慮している。			
		新	教育課程の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	-教授会議事録	学科長とカリキュラム委員が主体となって適宜検証し、改善につな げている。	Α		

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
	教育目標の達成に向けた 授業形態(講義・演習・実 験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実 技)を適切に設定しているか。	•学科 教育目標	双方向型の授業が望ましい分野・領域については、「ゼミナール I、II、IIIA・B、IVA・B」等の演習科目を、経済理論の補修の性格を有する「現代経済入門 I」、「経済学入門演習A・B」等を、技術修得が必要な領域・分野については「コンピュータ・リテラシィ IA・B、IIA・B、A・COMBRICH は、日本・B、B、B、C、C、C、C、C、C、C、C、C、C、C、C、C、C、C、C、C			
1)教育方法および学習指	学生の主体的参加を促す 授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学科 教育課程表 ・「平成27年度の教育課程編成に あたって」 「平成27年度時間割編成並びに 授業運営について」	B」等の実習・実技科目を適宜、配置している。 学生が主体的な学習態度を身につけられるように、少人数による「ゼミナール I 」を1年次に配置し、専門ゼミナールは2-4年次で配置している。いくつかの科目で大人数の受講生が生じた場合は、TA等を配置し授業時のきめ細やかな対応や課題提出等で対応してい	В		
導は適切か		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する 学習成果の修得につながる教育方法となって いるか。	・学科 カリキュラム・ポリシー	る。 講義科目の人数上限の目安は、200人としている。 教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待す る学習成果の修得につながるものとなっている。			
	履修科目登録の上限設 定、学習指導の充実	* 44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録 科目の上限を50単位未満に設定しているか (最終年次、編入学学生等も含む)。	•履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未 満に設定している(卒業要件外の科目を除く)。		※1と同様	
2)シラバスに基づいて授	シラバスの作成と内容の 充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。		シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラ			
業が展開されているか	授業内容・方法とシラバス との整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料	バス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業			
	厳格な成績評価(評価方 法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の 方法により評価する場合にはその割合や、成 績評価基準を明示しているか。		内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
3)成績評価と単位認定は	単位制度の趣旨に基づく	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	• 教育課程表	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及			
3) 成績計画と単位認定は 適切に行われているか	単位認定の適切性	51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に 沿って設定されているか。		び授業時間数を設定している。			
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	•東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授 会で審議の上で単位認定を行っている。			
	授業の内容および方法の	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究 な守期がに実施している。また、名誉和において、組織的な研修、研究			
改善	改善を図るための組織的 研修・研究の実施	54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・FD推進センター活動報告書	を定期的に実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。			
		新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。		学部の方針に従って授業評価アンケートを実施するほか、毎年度、 学部の定めるFD会合を通じて協議し改善につなげている。	В		

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発 とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	「授業評価アンケート実施のお願い」 「授業評価アンケート結果」 「教育改善レポート」(フォーム) 「学習ポートフォリオ」(フォーム、 今年度よりゼミのみで配布)	授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員はアンケート結果等を参考に、次年度の授業に対する改善点を「教育改善レポート」として提出している。「教育改善レポート」は、毎年、担当教員が教育内容・方法についてその違成目標に照らしたPDCAサイクルを回し、その過程で学生の変化・社会の要請等を授業内容・方法に積極的に取り込んで、自主的に改善を継続していくことを目的として実施されている。なお昨年度までは学部方式のアンケートが実施されていたたため、今年度の評価は学部方式のアンケートに沿ってなされたものである。今年度からは全学方式のアンケートへ移行するため、来年度以降の評価は、全学方式のアンケートを前提にしてなされることになる。「卒業生アンケート」を卒業式当日に実施している。			
	学生の自己評価、卒業後 の評価(就職先の評価、 卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や 就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し ているか。			A		
	学位授与基準、学位授与 手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りう る状態にしているか。	・履修要覧	全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。		※1と同様	
2)学位授与(卒業・修了 認定)は適切に行われて いるか		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディブロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディブロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・学科のディプロマ・ポリシーによれば、「経済学を中心とした様々な分野の幅広い知識の中から・・・職業に活かせる知識を自らの関心に従って習得する」とある。2部経済学科の科目は大きく専門科目と基盤科目に分けられるが、これは卒業要件として専門科目を最低72単位、基盤科目を最低16単位取得しなければならないことと整合的である。	А		
		新	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明 文化された手続きに従って、学位を授与してい るか。	·教授会議事録 ·学科 卒業要件	・学部、学科の方針に従って、学位を授与している。	А		

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期								
		<b>%</b> 59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。		※1と同様									
1)学生の受け入れ方針を 明示しているか	求める学生像の明示	60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・ホームページ ・「入試要項」 ・学科 アドミッション・ポリシー	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしている。	A										
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知 競等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリ シーを、公的な刊行物、ホームページ等によっ て知りうる状態にしているか。	<ul><li>・ホームページ</li><li>・「東洋大学アドミッション・ポリシー」</li></ul>	ホームページにてアドミッション・ポリシーを公表している。また、指 定校推薦を依頼している高等学校等には、全学科のアドミッション・ ポリシーを冊子化にまとめて送付している。		※1と同様									
	学生募集方法、入学者選	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方 法を明示しているか。	・「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。											
	抜方法の適切性	63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式 の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考 方法の設定をしているか。	<ul><li>・ホームページ</li><li>・「入試要項」</li></ul>	一般入試では、「基礎学習能力の保有者の選抜」という方針に則り、 「3科目受験」を中心とし、少なくも2科目の受験科目を課している。 推薦入試では、「潜在能力、総合的な学習能力保有者の選抜」とい う方針に則り、面接・小論文、及び高校での成績・諸活動を評価して	A										
2)学生の受け入れ方針に 基づき、公正かつ適切に 学生募集および入学者選 抜を行っているか		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や 募集人員、選考方法を設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	選抜している。 入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。											
	入学者選抜において透明 性を確保するための措置 の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。		※1と同様									
		※ 65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。			/										
	収容定員に対する在籍学 生数比率の適切性	<b>※</b> 67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適											
3)適切な定員を設定し、 入学者を受け入れるととも						俗定員に対する仕耤字	谷疋貝に対する仕耤字	《谷疋貝に对する仕耤字   60		双容定員に対する在籍学 ┃ 👸 ┃	定員に対する在籍学 68 68 68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の 入学者数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入 者数の適正化に努めている。		
に、在籍学生数を収容定 員に基づき適正に管理し ているか		<b>%</b> 69	学部における編入学定員に対する在籍学生数 比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、 編入学を「若干名」で募集している場合、10名 以上の学生を入学させていないか。													
	定員に対する在籍学生数 の過剰・未充足に関する 対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「教授会議事録」	学部執行部において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	В										
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に 検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシー も見直すことしている。		※1と同様									
4)学生募集および入学者 選抜は、学生の受け入れ 方針に基づき、公正かつ 適切に実施されているか について、定期的に検証 を行っているか		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的 に検証する組織を常設して、定期的にその適 切性と公平性についての検証を行っているか。	·なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部に提案している。これに基づき、各学科入試委員を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。											
		新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	·「教授会議事録」	学科長、入試委員、基礎教育委員を中心に、教務課、入試課とも連絡を取りつつ、入試方法の再検討と新たな選抜方法の検討などを 行っている。	А										

### (11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	•学科 教育課程表	本学独自の科目としては、「井上円了と東洋大学」単位を春秋各2 単位ずつ開講し、学祖であり哲学者でもあった井上円了への理解を 深めることを目的としている。また、第二部経済学科専門科目として 「経済哲学」を開講しているが、本科目は全国的にも珍しく本学部の 独自性と哲学との関連を強く示すと言えよう。	В		
	で	98	教育・研究活動の中で国際化を推進している か。	・『2014年度経済学部自己点検報告書 (データブック)』 ・『経済学部 履修要覧 2015』	第二部経済学科は外国語を必修科目とはしていないが、「英語」では、TOEICスコアや英語セミナー等による単位認定を実施している。さらに、「留学支援科目」であるSpecial Course in Advanced TOEFL (SCAT)の履修を促している。「初習外国語科目」(ドイツ語、フランス語、中国語)では、中国語・ドイツ語・フランス語検定試験の受験を奨励し、検定補助制度を設け受験者の増大をはかっている。国際経済分野の専門科目として、国際金融論、世界の食料・資源経済、国際公共経済、多国籍企業論、海外研修 I・II 等を開講している。また留学支援科目として、1~4年次にSpecial Course in Advanced TOEFL I・ITを開講している。経済学部では、独仏・中国・米国各研修委員会を組織し、海外研修をドイツ・フランス、中国、アメリカで実施しており、現地での経験を生かして、学生はその後の語学・専門科目の学習へのモチベーションを高めている。また、マールブルク大学およびストラスプール大学との共同プロジェクトを実施しており、交換研究員を送り出し、研究の相互交流を積極的に行っている。	В		
	キャリア教育	99	教育、研究活動の中でキャリア教育を推進して いるか。	学科 教育課程表、『2014年度 自己点検報告書(データブック)』 p.92。	1年次の「現代経済入門 I 」では「キャリア形成支援講演会」を開催し、早い時期からの自己啓発を目標としている。2~4年次向けの「現代産業論」では産業界から講師を招いてキャリア教育の知識面での充実を図り、実践面では2~3年次に「インターンシップ」を開講している。	Α		